



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月27日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アールシーコア  
コード番号 7837 URL <http://www.rccore.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部責任者 (氏名) 酒井 歩 TEL 03-3463-3331  
四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日  
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,320	15.9	97	0.5	65	△31.2	30	△15.7
24年3月期第1四半期	2,002	△4.9	96	55.7	95	42.3	36	15.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △88百万円 (-%) 24年3月期第1四半期 △9百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	736.64	723.89
24年3月期第1四半期	874.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	8,195	2,896	35.3	70,116.25
24年3月期	8,893	3,032	34.1	73,418.92

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 2,890百万円 24年3月期 3,028百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	800.00	—	1,200.00	2,000.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	1,400.00	—	14.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

当社は、平成24年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成25年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の平成25年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は1,400円となり、年間の1株当たり配当金は2,800円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,450	20.4	390	7.4	390	12.5	240	47.7	5,809.73
通期	10,730	13.6	670	1.1	660	2.0	390	30.8	94.40

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

平成25年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	41,310株	24年3月期	41,310株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	一株	24年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	41,310株	24年3月期1Q	41,310株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（株式分割後の業績予想及び配当について）

当社は、平成24年5月15日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決定し、平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株とすることとしております。これに伴い、株式分割考慮前に換算した平成25年3月期の連結業績予想及び配当予想は以下の通りとなります。

1. 平成25年3月期連結業績予想

1株当たり当期純利益

第2四半期末（累計）	5,809円73銭
期 末	9,440円81銭

2. 平成25年3月期の配当予想

1株当たり配当

第2四半期末	1,400円00銭（注1）
期 末	1,400円00銭（注2）

（注1）第2四半期末の配当は、株式分割実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式分割考慮前に換算した配当額であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 重要な後発事象	10
5. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題の再燃や米国・中国経済の減速という逆風ありましたが、企業の在庫調整の進展や個人消費の堅調などを背景に企業の業況感は全体として改善してきております。

住宅市場におきましては、震災後の持ち直しが一時期停滞しておりましたが、4-5月の新設住宅着工数が前年同期比で9.8%増、同持ち家着工数も5.4%増、同木造持ち家着工数では2.4%増と回復の動きを見せており、今後も復興需要の顕在化や消費増税前の駆け込み需要などから、緩やかな回復基調で推移するものと考えられております。

このような状況の中、当社グループにおきましては平成24年2月公表の中期経営計画「「異端でメジャー」ステージアップ5ヵ年計画」の初年度として、全社スローガン「価値創出120(※1)」を掲げ、更なる成長のための付加価値創出に向けて、全社一丸となって取り組んでおります。

まず、「異端(ユーザー目線での本質・常識を追求し、業界の非常識へチャレンジし続ける)」の深化という点においては、商品企画としては、前期からの「暮らしを楽しむ“ガジェット(道具・装置)”プレゼント」企画に続き、平成24年4月スタートの春夏フェア「家の中に外がある!?土間・ドマ・DOMA」企画で今の時代感覚で土間を使いこなす生活を提案し、また特別企画として平成24年7月より、季節を味わう暮らしが最も似合う家として「あきつログハウス 季感(きかん)の家」及び、太陽光パネル標準搭載モデルの「ファインカットログハウス・エルムS」を発表いたしました。

なお、将来の新築需要の減少に対する布石として、「NEWIT=ニュイット(リノベーションによる“BESS(※2)の暮らし”実現を提供する商品)」を通じて、新たな市場を創造する取り組みをスタートさせております。

また、一方の「メジャー(BESSブランドの確立、時代の変化を捉え、規模拡大のステージへ)」を目指すための重要な施策として、BESS展示場の拠点拡大を推進しております。直営では神奈川新拠点の開設準備(※3)を進めているほか、販社(FC)事業でも、新規地区販社等の開拓及び既存の地区販社等の複数拠点化を積極的に進めており、平成24年6月30日現在で、営業拠点数は37拠点(直営の代官山展示場と、子会社の株式会社BESSパートナーズ(以下、BP社)の札幌・岐阜の2拠点含む。神奈川新拠点は未稼働につき除外。)となっております。さらに、顧客へのより一層の安心提供のため、既存の安心総合保証制度に「エスクロー制度」を連動させた新たな保証制度を立ち上げております。

カナダ子会社であるBIG FOOT MANUFACTURING INC.(以下、BFM社)におきましては、自立に向けた販売体制の再構築のため、経営幹部を現地に派遣し、新たなスタートを切りました。

なお、財務面においては、これらの事業拡大を支える運転資金の調達について、その機動性及び効率性、並びに中期的財務の安定性を確保するため、コミットメントライン契約を締結しております。

(※1) 100の固定費を使い120の粗利益を創出するという意味。経営資源の投下に対する付加価値創出を高めていくことを目指します。

(※2) BESSは(Bigfoot・Essential・Slowlife・Spirit)の略。

1986年にスタートしたビッグフット(Bigfoot)ブランド時代から、自然体の、地に足のついた暮らし:本質的で飾らない(Essential)スローライフ(Slowlife)の提供を目指してきました。テクノロジーが発達したこの時代、スローライフを楽しむには、それなりの心意気(Spirit)がいるもの。BESSというブランド名は、変わらぬその思いを表しています。

(※3) 中期経営計画における施策の一環として、販売拠点の無い神奈川地区の顧客掘り起しを狙うと共に、元来神奈川方面からの来場の多い代官山展示場との相乗効果も期待できる直営拠点として、神奈川県藤沢市に新たなBESS展示場の開設準備を進めております。

### (連結業績の概要)

当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、前期末の契約残高の順調な消化と期中の堅調な契約状況を反映して、売上高は過去最高の2,320百万円(前年同期比15.9%増)となりました。一方、人件費を中心とした事業拡大のための先行投資費用の増加により、営業利益は97百万円となり前年同期比0.5%の微増に留まりました。また、財務安定化に向けて当期に導入したコミットメントライン契約のアレンジメントフィー等が営業外費用として発生したため、経常利益は65百万円(前年同期比31.2%減)となり、当期純利益につきましては、30百万円(前年同期比15.7%減)となりました。

一方、受注・契約面におきましては、引き続き地区販社等における成約増加が継続しており、当第1四半期連結累計期間における新規契約(受注)高は1,759百万円(前年同期比11.1%増)と好調な状況で推移しております。

#### (報告セグメントの業績概要)

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウス等のキット販売を中心に事業を展開しております。

#### ①スクエア部門

東京・代官山の総合展示場BESSスクエアにおける直営事業におきましては、営業面では、暮らしを楽しむ“ガジェット”プレゼント、BESS春夏フェア「土間」ある暮らしなど、暮らしに焦点をあてた施策を軸に活動を行ってきました。同時に、営業員教育の推進と顧客フォローの強化による再来場促進により、営業効率の改善を進めております。

不動産事業については、千葉県佐倉市でディベロッパーと共同で展開しているBESS街区において販売が進捗しました。別荘タイムシェアにおいては、体験宿泊を軸として営業活動を行いましたが、集客活動にやや苦戦し、昨年同期を下回る結果となっております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度下半期にかけて契約が伸び悩み、当期首契約残高が減少していたことの影響を受け、売上高は前年同期比15.5%減の468百万円となりました。この減収の影響に加え、NEWITの販売及び神奈川拠点進出のための先行費用である人件費の増加や、顧客保護のための保証費負担増等により、セグメント利益は85.2%減の10百万円となりました。

#### ②販社部門

フランチャイズ本部事業におきましては、東日本大震災後の消費マインドの回復をはじめ、市場の自然派志向の高揚及び、BESSブランドコンセプトへの共感度の高まりを追い風とし、前期に引き続き、展示場集客が堅調に推移しました。潤沢な来場客の受皿となる営業担当の増員による接客サービスの向上をはじめ、BESS独自の営業システムの精度向上等が奏功し、契約高は、1,185百万円（前年同期比20.1%）と過去最高となりました。

平成24年6月30日現在で地区販社等の数は24社（BP社含む。）、営業拠点の数は36拠点（BP社の2拠点含む。）、となっており、その他、大阪府（開設地未定）において新規特約店の新拠点開設（オープン時期未定）が決定しております。

以上の結果、売上高は1,691百万円（前年同期比22.2%増）となり、セグメント利益は434百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

#### ③BP社

国内連結子会社であるBP社におきましては、広告活動と組織体制の強化等、引き続き事業基盤の整備を重点的に進めた結果、集客面の安定化と営業力及び施工力の向上において一定の成果を上げました。

以上の結果として、セグメント売上高は288百万円（前年同期比248.6%増）、セグメント損失3百万円（前年同期は44百万円の損失）となりました。

一方、契約（受注）状況は、前年同期比42.7%増の256百万円と好調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間末の契約残高は前年同期比83.5%増の812百万円となり、上半期の黒字化の目処をつけることができました。

#### ④北米部門

BFM社におきましては、米国連結子会社CNW Log Homes of America, Inc.をBFM社のマーケティング業務委託先と位置づけ、将来の収益貢献を期して、日本から経営幹部を派遣するなど、北米連結子会社の一体的な販売及び運営体制の再構築を本格的にスタートさせました。

現状では、北米市場での売上貢献には至っておりませんが、日本でのBESS事業の堅調な契約状況を受け、北米部門全体の売上高は159百万円（前年同期比1.2%増）となりました。セグメント損益は、2百万円の損失（前年同期は3百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間末の総資産は8,195百万円（前連結会計年度末比697百万円の減少）となりました。これは主に、土地が277百万円増加した一方、現金及び預金の減少823百万円、売掛金及び完成工事未収入金の減少164百万円等の要因によるものであります。

負債合計は5,298百万円（前連結会計年度末比561百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金が111百万円増加した一方、短期借入金の減少337百万円、未払法人税等の減少249百万円等の要因によるものであります。

純資産につきましては、当期純利益を30百万円計上したものの、剰余金の配当49百万円及び、為替影響に伴いその他包括利益累計額が119百万円減少したことにより、2,896百万円（前連結会計年度末比697百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、売上高及び営業損益がほぼ計画通り推移していることから、平成24年5月15日に公表した数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,582,263	2,758,599
売掛金及び完成工事未収入金	405,402	241,196
商品及び製品	299,337	325,061
仕掛品	19,171	2,597
原材料及び貯蔵品	106,970	89,873
販売用不動産	53,601	56,125
仕掛販売用不動産	1,509	1,717
未成工事支出金	25,015	29,828
その他	263,172	255,367
貸倒引当金	△44,584	△5,622
流動資産合計	4,711,859	3,754,743
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,946,307	3,224,124
その他	1,584,178	1,542,322
減価償却累計額	△920,520	△912,291
その他（純額）	663,657	630,031
有形固定資産合計	3,609,964	3,854,155
無形固定資産		
その他	169,738	182,099
無形固定資産合計	169,738	182,099
投資その他の資産		
その他	457,185	438,126
貸倒引当金	△55,677	△33,751
投資その他の資産合計	401,508	404,375
固定資産合計	4,181,211	4,440,630
資産合計	8,893,070	8,195,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	727,791	668,046
短期借入金	487,300	150,000
1年内償還予定の社債	33,000	33,000
1年内返済予定の長期借入金	527,151	505,374
未払法人税等	253,175	3,923
前受金及び未成工事受入金	1,454,418	1,396,092
アフターサービス引当金	47,326	43,242
賞与引当金	4,587	74,269
役員賞与引当金	—	4,800
その他	432,754	405,618
流動負債合計	3,967,504	3,284,366
固定負債		
社債	67,000	67,000
長期借入金	1,337,502	1,448,748
退職給付引当金	52,639	55,296
役員退職慰労引当金	187,946	199,418
その他	247,542	244,041
固定負債合計	1,892,630	2,014,504
負債合計	5,860,134	5,298,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	560,480
資本剰余金	618,925	618,925
利益剰余金	1,860,142	1,841,000
株主資本合計	3,039,547	3,020,405
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	12,812	△51,773
為替換算調整勘定	△24,070	△78,516
その他の包括利益累計額合計	△11,257	△130,290
新株予約権	4,646	6,387
純資産合計	3,032,935	2,896,502
負債純資産合計	8,893,070	8,195,373



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	2,002,433	2,320,350
売上原価	1,315,650	1,548,971
売上総利益	686,782	771,379
販売費及び一般管理費	589,869	674,005
営業利益	96,913	97,373
営業外収益		
受取利息	1,222	1,612
販売協力金	6,041	5,663
その他	4,142	2,498
営業外収益合計	11,406	9,774
営業外費用		
支払利息	10,869	10,814
為替差損	1,324	6,037
支払手数料	—	23,500
その他	1,122	1,479
営業外費用合計	13,316	41,831
経常利益	95,002	65,316
特別利益		
固定資産売却益	414	—
特別利益合計	414	—
特別損失		
固定資産売却損	8	—
特別損失合計	8	—
税金等調整前四半期純利益	95,408	65,316
法人税等	59,294	34,886
少数株主損益調整前四半期純利益	36,114	30,430
四半期純利益	36,114	30,430

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,114	30,430
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△22,323	△64,586
為替換算調整勘定	△22,975	△54,446
その他の包括利益合計	△45,298	△119,032
四半期包括利益	△9,184	△88,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,184	△88,602
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I. 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スクエア 部門	販社部門	B P 社	B F M 社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	553,390	1,342,437	82,679	23,333	2,001,841	592	2,002,433	—	2,002,433
セグメント間 の内部売上高又は振 替高	444	41,378	—	132,815	174,638	1,040	175,678	(175,678)	—
計	553,834	1,383,815	82,679	156,149	2,176,479	1,632	2,178,112	(175,678)	2,002,433
セグメント利 益又は損失 (△)	70,210	377,467	△44,639	3,089	406,127	△6,371	399,756	(302,843)	96,913

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ログハウスキット等のマーケティング及び販売代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去9,662千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△310,815千円及びのれんの償却費用△1,690千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	スクエア 部門	販社部門	B P 社	北米部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	459,345	1,571,596	288,247	1,161	2,320,350	—	2,320,350
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,766	119,441	—	158,560	286,769	(286,769)	—
計	468,112	1,691,038	288,247	159,722	2,607,119	(286,769)	2,320,350
セグメント利 益又は損失 (△)	10,398	434,017	△3,443	△2,697	438,274	(340,900)	97,373

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去807千円、各報告セグメントに配分していない全社費用341,708千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更に関する事項

各報告セグメントの概要は下記の通りであります。

名称	事業内容
スクエア部門	BESSスクエア展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業 不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工 事、及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等のキット販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業
B P 社	BESS札幌展示場及びBESS岐阜展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販 売及び工事請負事業
北米部門	カナダ自社工場におけるログハウスのキット製造及び販売事業

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	スクエア 部門	販社部門	B P 社	北米部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	553,390	1,342,437	82,679	23,926	2,002,433	—	2,002,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	444	41,378	—	133,856	175,678	(175,678)	—
計	553,834	1,383,815	82,679	157,782	2,178,112	(175,678)	2,002,433
セグメント利益又は損失(△)	70,210	377,467	△44,639	△3,281	399,756	(302,843)	96,913

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去9,662千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△310,815千円及びのれんの償却費用△1,690千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### (6) 重要な後発事象

該当項目はありません。

## 5. 補足情報

### (1) 生産、受注及び販売の状況

#### 受注実績及び、販売実績

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第1四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第1四半 期連結累計 期間販売高 (千円)	次期繰越高		当第1四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
スクエア 部門	ログハウス 等キット販 売	45,328	26,836	72,164	3,655	68,509	—	—
	ログハウス 等工事	1,019,567	365,664	1,385,232	422,356	962,876	37,490	429,444
	その他	—	—	—	33,333	—	—	—
	(小計)	1,064,896	392,500	1,457,397	459,345	1,031,385	37,490	429,444
販社部門	ログハウス 等キット販 売	2,774,721	1,110,027	3,884,748	1,373,446	2,511,302	—	—
	その他	—	—	—	198,149	—	—	—
	(小計)	2,774,721	1,110,027	3,884,748	1,571,596	2,511,302	—	—
B P 社	ログハウス 等工事	843,901	256,611	1,100,512	287,724	812,787	4,164	287,260
	その他	—	—	—	522	—	—	—
	(小計)	843,901	256,611	1,100,512	288,247	812,787	4,164	287,260
北米部門	ログハウス 等キット販 売	36,157	698	36,855	1,161	35,694	—	—
合計		4,719,676	1,759,837	6,479,514	2,320,350	4,391,170	41,655	716,705

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は(売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。